

音楽大学の授業における 音楽著作物の利用と演奏権

Use of Musical Works in a Classroom at College of Music and Right of Performance

山口 裕博

桐蔭横浜大学法学部

(2017年3月18日 受理)

I. はじめに

教育の現場における著作物の利用については、複製権を制限する規定が置かれており、近年の法改正によりその適用範囲が若干拡大されている¹⁾。演奏権については、授業での利用に特化した制限規定は置かれていないものの、教育の現場における音楽著作物の利用は当然に著作権の及ばない領域であるとの暗黙の了解がこれまで支配していたように思われる²⁾。

これに対して、日本における音楽著作権管理団体のモンスターである一般社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)は、昨今の音楽市場の不振を原因とした著作権使用料収入の減少をカバーするため、積極的に使用料収入の増加を図る手段として、その徴収対象を従来の音楽著作物の商業的利用者から、音楽の使用が不可欠なダンス教室、さらには音楽を教授する音楽教室にまで拡大しようとしている³⁾。こうした動きの延長線上には、音楽の専門的教育機関である音楽大学がその射程に収まる可能性が否定できず、何らかの対策を

講じる必要があるものと考えられている。

音楽を教授する大学、高校での授業においては多くの場合、演奏権の制限規定である著作権法30条1項の規定が適用されるのであり、特別な催しを企画して同項の適用外となる場合を除けば演奏権の適用を受けることはほとんどないのが実状で、音教育関係者の心配は杞憂に過ぎないことになる。しかし、音楽教室での音楽著作物の使用に関する使用料が負荷されることになると、音楽専門学校、さらには音楽大学においては授業形態によっては、制限規定を逸脱したと判断されることになる可能性は残されている⁴⁾。

本稿は、音楽大学の授業における音楽著作物の利用に著作権の一支分権である演奏権が音楽教育の現場に何処まで及ぶのかを、アメリカ著作権法の実演権を制限するあり方と比較して検討しようとするものである。

II. ダンス教室事件

著作権を構成する支分権侵害の法的責任の範囲は、インターネットを中心とする情報技

YAMAGUCHI Yasuhiro: Professor, Faculty of Law, Toin University of Yokohama. 1614 Kurogane-cho, Aoba-ku, Yokohama 225-8503, Japan

術の急速な展開に伴い拡大する方向にあるが、演奏権は、JASRAC がカラオケ店に対して著作物使用料支払いを求めて提起した一連の訴訟において、取りわけクラブ・キャッツアイ事件上告審判決⁵⁾が、①客は店の「管理のもとに歌唱」しており、②これにより店側は「営業上の利益を増大させることを意図」していて、カラオケ店が「演奏主体」であるので法的責任を負担するとしたため、その適用範囲は著しく拡大することになった⁶⁾。

一般に「カラオケ法理」とされる上記最判は多様な面で影響を及ぼしており、社交ダンス教室主宰者が著作権侵害責任の負担を問われた本件においてもその前提とされている。

本件事実関係は以下の通りである。

音楽著作物の管理等を業とする一般社団法人である X (JASRAC、一審原告、控訴人・被控訴人) は、その業務の一環として音楽の無許諾利用の監視を行っており、著作権侵害に対して積極的に訴訟による解決を図っている。本件において X は、社交ダンス教室の経営主体の Y ら (一審被告、控訴人・被控訴人) に対して、Y らによる著作物の無許諾使用行為を理由に、著作権法 112 条に基づき、X が管理する音楽著作物の使用差止めと録音物再生装置等の撤去を求めるとともに、損害賠償を請求する訴えを提起したものである。

原審の名古屋地方裁判所は、音楽著作物の CD 等の再生は受講生に対する社交ダンス指導に不可欠であり、組織的、継続的に行われるものであるから、社会通念上、不特定かつ多数の者に対するもの、すなわち、公衆に対する演奏に該当するとし、ダンス教授所が営利を目的としていないとはいえないとする一方、損害賠償請求の一部と社交ダンス教室の CD 等の再生機器は著作権法 112 条 2 項の「専ら侵害の行為に供された機械若しくは器具」に該当しないとの理由でその撤去請求は斥けた⁷⁾。

控訴審は、双方からの控訴につき一審判決を一部変更し、X の不当利得返還請求を認める判決を下した⁸⁾。なお、Y らからの上告受

理申請について最高裁は平成 16 年 9 月 28 日に不受理の決定を下して判決が確定している。

まず、演奏権侵害については次の通りである。

「当裁判所は、一審被告 K を除く Y らが、それぞれが経営する本件各施設において、営業時間中、本件物件を操作して、CD 等に録音された管理著作物を再生する行為は、〔1〕法 22 条が規定する公衆に対する演奏に該当し、〔2〕法 38 条が規定する非営利の演奏には該当せず、〔3〕著作物の公正な使用（フェア・ユース）に該当することを理由とする Y らの権利濫用の主張は認めることができないから、Y らの行為は X の演奏権を侵害するものであり、〔4〕Y らに対して、X が使用料規程等に基づいて著作物の使用料を請求することも、権利濫用とはいえず、〔5〕平成 14 年 3 月 31 日まで演奏権を制限していた法規の下でも、法附則 14 条が適用されない例外に該当し、X が演奏権を行使できるものと判断する」。

次に、「公の」演奏に該当するかについては、それを肯定して次のように述べる。

「一般に、『公衆』とは、不特定の社会一般の人々の意味に用いられるが、法は、同法における『公衆』には、『特定かつ多数の者』が含まれる旨特に規定している（同法 2 条 5 項）。法がこのような形で公衆概念の内容を明らかにし、著作物の演奏権の及ぶ範囲を規律するのは、著作物が不特定一般の者のために用いられる場合はもちろんのこと、多数の者のために用いられる場合にも、著作物の利用価値が大きいことを意味するから、それに見合った対価を権利者に環流させる方策を採るべきとの判断によるものと考えられる。かかる法の趣旨に照らすならば、著作物の公衆に対する使用行為に当たるか否かは、著作物の種類・性質や利用態様を前提として、著作権者の権利を及ぼすことが社会通念上適切か否かという観点をも勘案して判断するのが相当である（このような判断の結果、著作権者の権利を及ぼすべきでないとした場合に、

当該使用行為は『特定かつ少数の者』に対するものであると評価されることになる)。

これを本件についてみるに、Y らによる音楽著作物の再生は、本件各施設においてダンス教師が受講生に対して社交ダンスを教授するに当たってなされるものであることは前記のとおりであり、かつ、社交ダンスはダンス楽曲に合わせて行うものであり、その練習ないし指導に当たって、ダンス楽曲の演奏が欠かすことができないものであることは Y らの自認するところである。そして、証拠（によると）、本件各施設におけるダンス教授所の経営主体である Y らは、ダンス教師の人数及び本件各施設の規模という人的、物的条件が許容する限り、何らの資格や関係を有しない顧客を受講生として迎え入れることができ、このような受講生に対する社交ダンス指導に不可欠な音楽著作物の再生は、組織的、継続的に行われるものであるから、社会通念上、不特定かつ多数の者に対するもの、すなわち、公衆に対するものと評価するのが相当である」。

公の演奏であっても、「営利を目的と」しないもので、権利制限に該当するかについては、それを否定して、次のように述べる。

「法は、公表された著作物につき、〔1〕営利を目的とせず、〔2〕聴衆等から料金を受けない場合には、著作権に服することなく公に演奏等を行うことができる旨規定する（法 38 条 1 項）。これは、公の演奏等が非営利かつ無料で行われるのであれば、通常大規模なものではなく、また頻繁に行われることもないから、著作権者に大きな不利益を与えないと考えられたためである。このような立法趣旨にかんがみれば、著作権者の許諾なくして著作物を利用することが許されるのは、当該利用行為が直接的にも間接的にも営利に結びつくものではなく、かつ聴衆等から名目のいかなる問わす、当該著作物の提供の対価を受けないことを要すると解すべきである。

しかるところ、Y らが、本件各施設におけるダンス教授所において、受講生の資格を得

るための入会金とダンス教授に対する受講料に相当するチケット代を徴収していることは前記のとおりであり、これらはダンス教授所の存続等の資金として使用されていると考えられるところ、ダンス教授に当たって音楽著作物の演奏は不可欠であるから、上記入会金及び受講料は、ダンス教授と不可分の関係にある音楽著作物の演奏に対する対価としての性質をも有するというべきである」。

ダンス教室事件控訴審判決について相澤教授は、著作権法 22 条の演奏権規定および上演権の適用除外を規定する平成 11 年法律 77 号の例外を規定していた著作権施行令附則 3 条を拡大解釈する一方で、権利制限規定である著作権法 38 条は文言解釈を行うことで解釈の不均衡を生じているとし、「文化の一部であるダンスをダンス教室におけるダンスの教授に過度の負担を強いることになり、ダンス文化を害する畏もある」ので、小規模ダンス教室での音楽著作物の利用は権利制限内とされるべきとする⁹⁾。

Ⅲ. 演奏権の適用範囲の拡大とカラオケ法理

演奏権・上演権が問題となるのは、著作物を「公に」演奏・上演する場合であるが、「演奏主体」が著作権侵害責任を負担すると判例理論の展開・定着により、演奏権の適用範囲は著しく拡大してきている。

カラオケ法理については、一部には支持する学説がある一方で、真っ向からその存在意義を否定する有力な学説もある。

著作権侵害に対処する理論構成として、カラオケ法理にはそれなりの理由があるとし、以下の点が指摘されている¹⁰⁾。

- (1) 著作権法上間接侵害の規定がなく、民法に代位責任の規定もなく、使用者責任の規定は不十分である。
- (2) 著作物の使用主体は客であり、代位責任の考えによっても経営者の著作権侵害

責任を問うのは困難である。

- (3) 著作物の使用主体に責任が認められるとの判例理論の確立により、その者および同様の立場にある者が著作物の使用許諾を受けるべき主体となる。

これに対して、カラオケ法理の正当化根拠自体がないと指摘するもの¹¹⁾、さらにはカラオケ法理を正面から批判するものもある¹²⁾。

カラオケ法理を批判する大淵教授は、カラオケ「法理」そのものの存在を否定し¹³⁾、それは理論的に失当であり、場合によっては広すぎ、または狭すぎるとする¹⁴⁾。歌唱の直接行為者は演奏者本人以外にありえず¹⁵⁾、カラオケ店の責任を問うことを可能とするためには、間接侵害責任理論の確立を前提とし、演奏者の行為と相当因果関係が立証される必要があるとする。

いずれにしても、演奏権の規範的内容を拡大する判例理論としてカラオケ法理が確立している現状では、当面それが覆られる可能性は極めて低く、その存在を前提に法的判断をせざるを得ない。

なお、「公の」演奏については、不特定多数の聴衆だけでなく、特定多数に対する場合も含まれ、固定した概念ではないとされており¹⁶⁾、音楽大学の授業形態は個人レッスン以外に多人数を対象とするものもあり、また、在学生以外を対象とする公開レッスンの場合もあり、「公の」演奏と判断される余地は残されているものと考えられる。

IV. アメリカの音楽教育とフェア・ユース法理

著作権法上、音楽教育の過程に特化した権利制限規定が置かれていないのであれば、フェア・ユースとして音楽著作物の演奏権が制限される余地は残されているのであろうか。

フェア・ユース法理が音楽教育にどの様な関わりを有しているかを、アメリカについて検討する¹⁷⁾。

アメリカ著作権法 107 条は、排他的権利を制限するフェア・ユースを規定しており、音楽教育においても重要である。フェア・ユースの判断要因については、以下の通りである¹⁸⁾。

- (1) 使用の目的および性質（使用が商業性を有するかまたは非営利的教育目的を含む）
- (2) 著作権のある著作物の性質
- (3) 著作権のある著作物全体との関連における使用された部分の量および実質性
- (4) 著作権のある著作物の潜在的市場または価値に対する使用の影響

全国音楽協会（MENC）は、フェア・ユースと認められるためのガイドラインを定め¹⁹⁾、1976 年著作権法下院報告²⁰⁾は、音楽教育における最小限度のフェア・ユースを示しているが、そこで明らかにされているのは音楽著作物の複製についてであり、音楽教育上における音楽のアレンジについては言及がなされていない²¹⁾。

V. アメリカ法における実演権と実演権団体

アメリカ著作権上の実演権（performing rights）は、複製権、翻案権、公の頒布権、公の展示権と並んで排他的権利（exclusive rights）の一種類として 106 条に規定されている。

「実演」については、「言語、音楽、演劇および舞踊の著作物、無言劇、ならびに映画その他の視聴覚著作物の場合、著作権のある著作物を公に実演すること」とされている²²⁾。

実演権は著作権を構成するものであるが、日本の著作権法における「演奏」よりも範囲が広く、演奏権、上演権にとどまらず、著作権の帰属主体である「著作者」²³⁾には録音を行った実演家・レコード製作者含まれる関係上、著作隣接権の一部までカバーすることになる。

著作物の「公の」実演または展示とは、以下のいずれかをいうとされている。

- (1) 公衆に開かれた場所または家族および知人の通常の集まりの範囲を超えた相当多数の者が集まる場所において、著作物を実演または展示すること。
- (2) 著作物の実演または展示を、何らかの装置またはプロセスを用いて、第(1)節に定める場所または公衆に送信または伝達すること（実演または展示を受信できる公衆の構成員がこれを同一の場所で受信するか離れた場所で受信するかを問わず、また、同時に受信するか異時に受信するかを問わない）²⁴⁾。

1976年著作権法は、実演が利益のためとする要件を削除し、実演権について利益を問わずに公の実演のライセンスを許諾する排他的権利とするとともに、著作者の権利を制限する規定を110条で定めている²⁵⁾。

非営利の実演として排他的な公の実演権の権利制限は以下の様に規定されている。

- (1) 非営利的教育機関の対面教授（face to face teaching）活動²⁶⁾
- (2) 政府機関または認定された非営利的教育機関の組織的な媒介的教育活動に不可欠²⁷⁾
- (3) 宗教的儀式の過程における実演²⁸⁾
- (4) 「直接または間接の商業的利益を目的とせず、かつ、その実演家、後援者または主催者に対して手数料その他の報酬が支払われない」実演²⁹⁾

日本のJASRACに相当するアメリカ合衆国の実演権団体（performing rights organization）には、ブロードキャスト・ミュージック社（BMI）³⁰⁾、米国作曲家作詞家出版者協会（ASCAP）³¹⁾、およびヨーロッパ・ステージ著者・作曲家協会（SESAC）³²⁾がある。アメリカの大学・高校のなどの教育機関はこの三者間で、実演ライセンスを得る必要性はないものの通常は高等教育用ライセンス契約を締結しており、映画やテレビのテーマソングやBGMに楽曲を使用する演奏が著名な演

奏団体のものである場合には、多くの大学は別にシンクロナイゼーション・ライセンスを得ておく必要があるとされている³³⁾。

実演ライセンス契約により、大学は、学内において大学が提供する音楽著作物の非演劇的な公の演奏に関する包括的使用料支払いを行うことになる。この契約に含まれるものは、コンサート、コーヒーハウス、カフェテリア、大学もしくは社会団体主催ダンスパーティーや合コン、陸上競技イベント、体操教室、大学売店、電話保留音などである³⁴⁾。

同契約は、大学ラジオ局・テレビ局での演奏、キャンパス外での演奏、および外部の業者と共催のコンサートやリサイタルを対象とするものではなく、オペラのように音楽の演劇的演奏には適用がなく、別個の契約を必要とする³⁵⁾。

VI. アメリカ著作権法上の実演権権利制限としての対面教授

アメリカの大学では、著作権管理団体との間で実演権に関するライセンス契約を結ぶのが一般的である。もっとも、授業の過程での音楽著作物の使用については対面教授の規定による権利制限が行われている。

アメリカ著作権法第110条は、排他的権利の制限として一定の実演および展示の免除の規定を定め、「第106条の規定にかかわらず、以下の行為は著作権の侵害とならない」とし、同条第一項は、「教師または生徒が、非営利的教育機関の対面教授活動の過程で教室または教育にあてられる同様の場所で行う著作物の実演または展示。ただし、映画その他の視聴覚著作物については、その実演または個々の映像の展示が、本編に基づき適法に作成されたものでないコピーを用いて行われ、かつ、当該実演の責任者が当該コピーが適法に作成されたものでないことを知りまたはそう信じる理由がある場合を除く」³⁶⁾とする。

この条項により、対面教授の場面において

著作権法で保護されている著作物を演奏し、もしくは展示することは認められているが、教室内であること、および非営利的教育機関においてでなければならない。この条項は、演奏および展示に関する排他的な権利の制限に関するものであり、著作物の複製を許容するものではない。著作物の複製は、フェア・ユース条項により行うことが認められているが、教室内の演奏および展示に使用する複製物は合法的に獲得されたものでなければならない。

1984年著作権法110条は、公の実演であることが明らかなものについて許諾を不要とする特別な例外として対面教授を規定しているが、この権利制限が認められるためには、非営利的教育機関における対面教授であることが立証されること、および以下の点を満たさなければならない³⁷⁾。

- (1) 視聴覚作品の実演および展示は、録音されたビデオ・カセットのような合法的出典のものでなければならない。合法的出典または放送からのコピーであってはならない。
- (2) 実演および展示は、組織的教育課程の一部でなければならない。エンターテインメント、リクレーション、もしくは文化的価値のためであってはならない。教師は、映画を使用することが課程全般的な教育およびシラバスに寄与する程度を示すことができるなければならない。
- 同課程は、履修単位が認定される必要はないが、教育機関が承認し、学生が登録できるものでなければならない。
- (3) 教師または生徒は映写されている同じ場所から実演および展示を行わなければならない。外部からの放送は認められない。
- (4) 実演および展示は、教室およびその他授業用の場所で行われなければならない。図書館の上映室、地下食堂、およびカフェテリアではこの要件を満たさない。実演は、時間割の授業時間中に行われな

なければならない。

- (5) 実演および展示は、非営利的教育機関の教育活動の一部でなければならない。教育セミナーを主催するビジネスや技術学校はこの要件を満たさない場合がある。
- (6) 出席者は教師、生徒および招聘された講師に限定され、登録した学生だけが出席を認められる。映写に特別な料金は課せられない。

アメリカの大学においては、対面教授で音楽著作物の実演が行われる場合には実演権は制限を受けるのであるが、それ以外の部分については実演権団体との間で包括的ライセンス契約を締結しており、権利者との関係を友好的なものに維持する努力がなされているとすることができる。

VII. まとめに代えて

日本版フェア・ユース規定の導入が議論されているが、現時点において具体化される可能性は低く、法改正が実現したとしても、アメリカにおけるフェア・ユース法理の働きは限定的であり、法的予測が不確実であることからしても日本版フェア・ユース規定の導入で足りることはならないことは明らかである。

演奏権を実質的に拡張する判例法理自体の軌道修正を行うことも困難を伴うことは明らかであり、現時点で唯一有効な手段として、演奏権の権利制限規定として、アメリカ著作権法で定められている対面教授の過程においては音楽著作物の実演権が制限を受ける旨の規定と同旨の規定の導入を考えるべきではなかろうか。

【注】

- 1) 平成16年1月1日施行 著作権法の一部を改正する法律（平成15年法律第85号）参照。なお、教材ネット配信につき、著作権

- 補償金を学校側が支払う制度を設置することを文化庁が検討中であるとされている(朝日新聞平成 29 年 2 月 17 日)。
- 2) 教育関係者の中には、教育法規において著作権の適用除外を受けているとの誤解があるようであるが、文化庁のホームページにおいて著作権法の解説があるのみである。「学校における教育活動と著作権」http://www.bunka.go.jp/seisaku/chosakuken/seidokaisetsu/pdf/gakko_chosakuken.pdf 参照。
 - 3) 「音楽教室から著作権料」(朝日新聞平成 29 年 2 月 2 日参照)。
 - 4) 新聞の解説において、「著作権法には、……演奏権が及ばないという例外規定があり、高校や音楽大学の授業は徴収の対象外。音楽教室側は『教育目的なのはとも同じ』と主張する」とするのは、音楽著作物の演奏につき教育目的での演奏が演奏権の権利制限の根拠となると音楽教育関係者が誤解していることを示していると思われる。「音楽教室から著作権料 JASRAC 方針が波紋」(朝日新聞平成 29 年 3 月 3 日)。
 - 5) 最判昭和 63 年 3 月 15 日民集 42 卷 3 号 199 頁。
 - 6) キャッツアイ事件上告審判決において、伊藤裁判官は、客の歌唱を店経営者による歌唱と同視することを批判する意見を述べている。
 - 7) 名古屋地判平成 15 年 2 月 7 日判時 1840 号 126 頁、判タ 1118 号 278 頁、裁判所ウェブサイト。
 - 8) 判時 1870 号 123 頁、裁判所ウェブサイト。
 - 9) 相澤英孝「社交ダンス教室と非営利上演」著作権法判例百選 [第 5 版] 63 (有斐閣、2009 年)。
 - 10) 「第 2 章 我が国の裁判例における理論 第 1 節 裁判例の分析を中心に」(田中豊執筆)『寄与侵害・間接侵害委員会 寄与侵害・間接侵害に関する研究』著作権研究所研究叢書 No. 4 (2001 年) 33 頁～34 頁。
 - 11) 『ソフトウェア開発・販売と著作権の間接侵害規定に関する調査研究』「2. 著作権法におけるいわゆる『間接侵害』」40～41 頁(上野達弘執筆)(財団法人ソフトウェア情報センター、2006 年)。
 - 12) 大淵哲也「著作権間接侵害の基本的枠組み(中編)」著作権研究 No. 39、301 頁(2012 年)。
 - 13) 大淵哲也注 12) 論文 321 頁。
 - 14) 大淵哲也「著作権間接侵害の基本的枠組み(後編)」著作権研究 No. 40、298 頁(2013 年)。
 - 15) 大淵哲也注 14) 論文 339 頁。
 - 16) 中山信弘『著作権法 第 2 版』253～254 頁(有斐閣、2014 年)。
 - 17) アメリカにおけるフェア・ユース法理については、村井麻衣子「フェア・ユースにおける市場の失敗理論と変容的利用の理論 (1)～(3)——日本著作権法の制限規定に対する示唆」著者の財産法政策研究 vol. 45 (2014) 105 頁、同 vol. 46 (2015) 95 頁、同 vol. 47 (2015) 119 頁)。
 - 18) Campbell 510 US at 577.
 - 19) Guidelines for Educational Uses of Music. (1976).
 - 20) H.R.Rep. No.94-1476 (1976).
 - 21) Note, Playing Fair : Music Arranging in Public Music Education, 41 U.Mem. L.Rev. 413, at 435.
 - 22) § 106(4), 90 Stat. at 2546. なお、本稿で引用するアメリカ著作権法の条文の翻訳は、公益社団法人著作権情報センターのホームページ (<http://www.cric.or.jp/db/world/america.html>) に掲載されているものを利用する。
 - 23) § 201(a).
 - 24) § 101, 90 Stat. at 2543 codified at 17 U.S.C. § 101 (2006).
 - 25) 白鳥綱重『アメリカ著作権法入門』153～154 頁(信山社、2004 年)。
 - 26) § 110(1), 90 Stat.at 2549.
 - 27) § 110(2), 90 Stat.at 2549.
 - 28) § 110(3), 90 Stat.at 2549.

- 29) § 110(4), 90 Stat.at 2549.
- 30) www.BMI.com.
- 31) www.ASCAP.com.
- 32) www.SESAC.com.
- 33) Note 21) 41U.Mem.L.Rev.413, 429.
- 34) Messiah College's Copyright Clearance Guidelines, http://www.messiah.edu/offices/faculty_services/copyright/documents/CopyrightClearanceGuidelines-7-3-08.pdf, p.5.
- 35) *Id.*
- 36) § 110(1), 90 Stat.at 2549.
- 37) The Face-To-Face Teaching Exemption at home.fredonia.edu/homepage/search.